

日本管財を含む共同企業体が 春日市「公共施設等総合管理計画」等の改訂支援業務を開始 ～対象107施設の計画改訂・健全度診断・システム整備まで一貫対応～

オフィスビルや商業施設等の建物管理事業や住宅管理運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を手掛ける日本管財ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：福田 慎太郎、以下「当社」）は、グループ会社の日本管財株式会社が参画する共同企業体が、2025年8月18日（月）から春日市と「公共施設等総合管理計画及び公共施設等マネジメント計画改訂支援業務」として健全度調査を開始したことをお知らせします。

日本管財は2018年以降、全国で10件の計画策定・改訂業務を受託しており、建物管理会社として培った維持管理や建設工事の知見を活かした実効性のある計画策定を得意としています。

今後も、施設の効率的な管理・長寿命化に加えて、暮らしを豊かなものとする、地域に愛着を生み出すマネジメントに取り組んでまいります。



本業務の概要

春日市では、策定から8年が経過した「春日市公共施設等総合管理計画」及び5年が経過した「春日市公共施設等マネジメント計画」について、国の指針や社会状況の変化等を踏まえ、春日市の将来像を見据えた公共施設のあり方を検証し、将来にわたり必要なサービスを市民に提供できるよう改訂することになりました。

2025年4月から6月にかけて計画改訂支援業務の公募型プロポーザルが行われ、4者が応募した結果、日本管財の参画する共同企業体（代表企業：九州電力株式会社、構成企業：日本管財株式会社、株式会社ニシコー）が選定されました。契約締結等の期間を経て、この度、8月18日より施設の健全度調査を開始いたしました。今年度は健全度調査を行い、次年度に各計画の改訂作業を行う予定としています。

案件概要

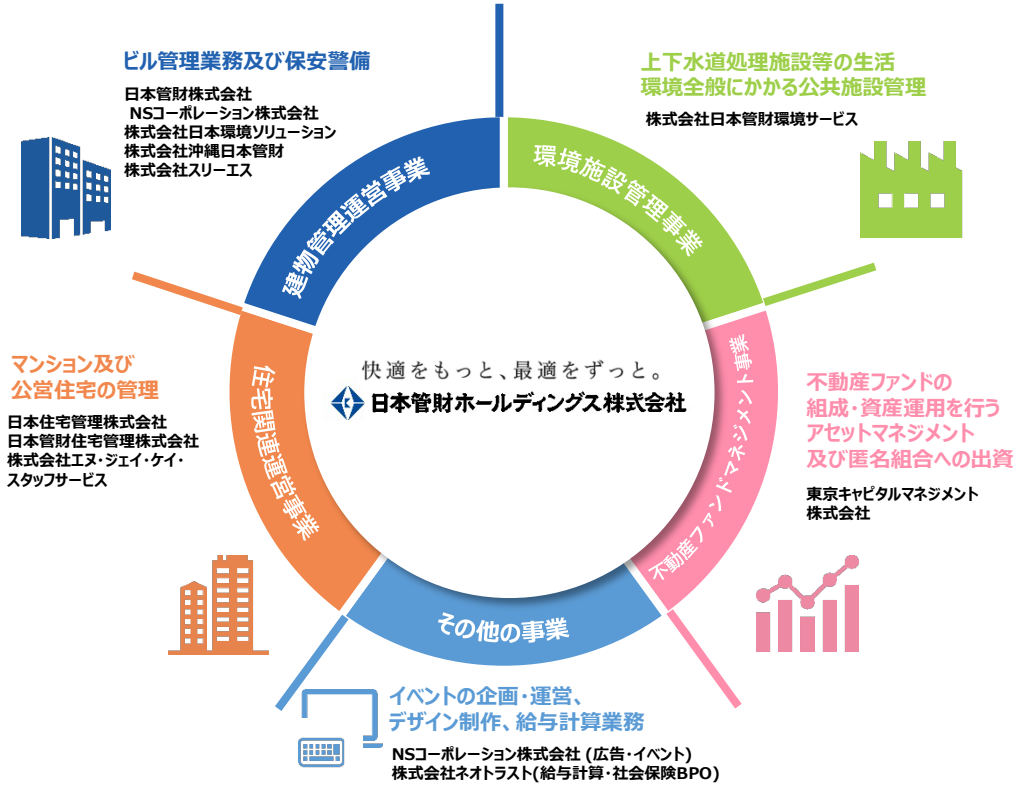
業務名	春日市公共施設等総合管理計画及びマネジメント計画改訂支援業務
契約期間	2025年7月25日から2027年3月31日まで
計画の対象期間	春日市公共施設等総合管理計画：2017年度から2056年度まで 春日市公共施設等マネジメント計画：2020年度から2056年度まで
対象施設	春日市が保有又は管理する公共施設 庁舎、学校、福祉施設、文化施設など107施設
内容	①春日市公共施設等総合管理計画 -公共施設の現況整理、施設カルテ作成、市民アンケート、跡地活用方針案の検討など ②春日市公共施設等マネジメント計画 -達成状況の検証・分析、再配置の最適化の検討、予防保全改修の考え方の検討、 修繕計画の検討、設備更新の考え方の検討（経過年数、所管ヒアリング、年表作成）など ③健全度調査 -全107施設のうち包括管理対象施設10施設を除く97施設における施設管理者への聞き取り調査、目視・触診・打診などによる調査など ④委員会 -市民合意形成（外部有識者会議の実施）、内部検討組織の会議資料作成など

日本管財ホールディングス株式会社

日本管財グループ及び日本管財ホールディングスについて

日本管財グループは1965年に設立し、現在は国内及び海外で建物管理運営事業、環境施設管理事業、住宅関連運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を展開しています。独立系であることを強みに、オフィスビル、商業施設、ホテル、教育機関、公共施設など、幅広い用途に携わっています。

日本管財ホールディングス株式会社は持株会社として2023年に設立し、グループ経営機能に特化しています。



会社概要

社 名 : 日本管財ホールディングス株式会社
所在地 : 東京都中央区日本橋2丁目1番10号
設 立 : 2023年4月3日
代表者 : 代表取締役社長 福田 慎太郎
資本金 : 3,000百万円
事業内容 : オフィスビル、集合住宅、環境施設等の管理運営事業や不動産ファンドマネジメント事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに附帯又は関連する業務
U R L : <https://www.nkanzaihd.co.jp/>